

<総合討論・質疑応答>

○司会

少し時間前でございますけれども、これから総合討論を始めさせていただきます。簡単に登壇者を御紹介させていただきたいと思います。まずパネルディスカッションの司会進行を務めます山形大学の浅野でございます。どうぞひとつよろしくお願いたします。私の左手側から、文部科学省の平野室長でございます。それから本学の小山学長でございます。引き続きまして、山形大学の理事であります安田でございます。先ほどの今後の展望というところでお話しさせていただきました千代教授になります。同じく藤原教授でございます。そして午前中に御報告いたしました安田准教授と、それから白石准教授です。計8名で進行させていただきます。

まず具体的に質問や疑問をお持ちの方がいらっしゃると思いますので、まずフロアにお伺いします。どなたにでも結構ですので、午前中のセッションで聞けなかったこと、午後のセッションで聞けなかったことということの、御質問をお受けしたいと思いますがいかがでしょうか。

○質問者1

すみません。藤原先生のPBRsの御説明、大変面白かったんですけども、その中で一点お聞きしたいのが、物理の科目を履修した学生とそうじゃない学生で、履修した学生の方がスコアが高かったというような御説明をいただいたんですけども、これは逆にスコアが低かった場合は、その物理の授業があまり効果がなかったというような評価になるのでしょうか。それとも、もともと教えておられる科目と、今回基盤力で量っている物理とは違うものだというふうにお考えされるような感じでしょうか。よろしくお願いたします。

○藤原教授

はい。御質問ありがとうございます。多分両方だと思います。なので、単純に変化量の差があったからと言って、すぐ効果があった・なかったというより

は、次にそれを知るために今度何を分析しなきゃいけないんだろうという、その先のステップに進んでいくというようなことなのかなと思います。なので、早急に何かこうだと決めるのではなくて、違ったアングルから、先ほど私スライサーとかを使ったんですけども、そうやって深掘りしていかないと分からないんじゃないかなと。あと2年分のデータしか見ていないので、もしかしたらチャンス・ファインディングかもしれませんし、ちょっとはっきりとは言えないんですが、**安田先生**何かありますか。

○**安田准教授**

私の方からも補足させていただきます。科目によって状況が少し違うところもあるかと思いますが、まず化学については、これについてはやはり伸びているところと、そうでないところが明確なので、やはりそのスコアが伸びていないところの教育には、やはり改善の余地があるのかなと考えております。あとは物理に関しましては、全体的にあまりこう大きく伸びているところがないため、やはりそれについてはもしかするとテストの内容の見直しが必要なのかなと。そういう可能性についても現在検討しているところです。

○質問者1

すみません。ありがとうございます。化学が伸びてないとなると、そこは改善が必要ということは、山形大学の教育目標に化学の能力というのがやはり提示されておられて、4段階で採点されるというふうにおっしゃられていましたけど、目指すべきゴールがその4段階のゴールドメダルであるんでしょうか。

○**安田准教授**

化学とひとことで申しましても、現在出題している設問のターゲットといたしましては、原子分子の化学にフォーカスをされております。それだけをマスターしただけで、化学のすべてをマスターしているというふうには考えていないんですけども。そうですね。うーんと、すみません。もうちょっと質問の追加の、はい。

○質問者 1

山形大学の DP の中で、化学の能力というのが提示されておられて、それに準じた形でこの基盤力が評価されているんでしょうかという御質問です。

○安田准教授

はい。まあその講演のときと、ひとことだけお願いします。私が講演の後でお答えした答えに類似したことになりますけれども、基盤力テストで測定できているところは、そのまま DP のあくまで一部に過ぎないという認識ですので、それができたからと言って、DP で掲げられていることがすべて達成できているというふうには、私は考えておりません。千代先生のほうから補足お願いします。

○千代教授

少し補足させていただきます。今のスマートフォン上でやっている基盤力テストというのは、包括的に山形大学全体の DP をある程度表現できるものとして作成しています。実は3年生に関しては、各学部学科毎に基盤力テストというのを作成していただいています。それができている教育プログラムの学科もありますし、とりあえず試行的に現在の1年生・2年生でやっている基盤力テストを実施している教育プログラムもあります。御質問に答えるとしたら、今そのすべての各教育プログラム毎の DP を体現しているかと言うと、まだそこまでは出来ていませんが、それはいつも意識して実施することになっているというふうにお話しさせていただきます。3年生で作成したものを一度フィードバックして、今度1年生にその専門分野に関するテストを実施して、それが3年間でまたどれぐらい伸びたのかというのを確認するというのが一つの目標になっていますので、今後、今おっしゃられたような方向に向かって進んでいこうかというふうなところでございます。

○質問者 1

ありがとうございます。

○司会

ほかに御質問などございませんでしょうか。はい。では後ろの方お願いします。

○質問者2

本日は貴重な講演ありがとうございました。国際基盤力テストあんまり話したくないということだったんですが、ちょっとお伺いしたいんですけども、TOEIC IP、現在2回実施というのは、1年生・2年生でやっているのではなく、1年生を2回やったという理解ですか。それとも1年生・2年生全員やっている。どっちなんですか。

○浅野教授

はい。ありがとうございます。話したくないわけではないんです。分析結果のところはまだ弱いので、そういうことだと御理解いただければと思います。今御質問いただいたところでいきますと、1年生2回ではなくて、1年生と2年生、又は1年生と3年生で2回という形になります。同じコホートで1年生のときに受けたスコアと、2年生か3年生になったときに受けていただいて、それがどう変わっていったのかというのを見ようというのが現在進めているところであります。

○質問者2

そうしますと、山形大学さんの場合、点数が多分有意に上がって、10点程度ですが、上がっていたと思うんですが、実はちょっと本学困ったところがございまして、1年生と3年生で本学やっているんですが、通常考えれば伸びるという前提で、各教育組織はおるんですが、ある教育組織が実は1年生が異常に高くて、3年生でガクンと落ちる組織がございまして、そこは今後ちょっとカリキュラム見直すんですが、そういったときに、もし今後やっていくに当たっ

て、直接的な指導というものはなされる予定でしょうか。

○浅野教授

私が直接お答えするより、もしかしたら安田理事にお答えいただくのがいいのかもしれませんが、私たちがそのあと考えているのは、TOEIC だけでは判定できないということです。ですので、本日の報告は、あくまでも状況ではこうだということです。それ以外に独自の大学の英語力、大学で学ぶ英語の能力を測る、より適切なテストを同時開発しながら、それを見定めて、最終的にはいくつかのものを組み合わせて判断していくしかないというふうに考えているところです。御指摘いただいたように、我々も少なくとも個人的には気にしています。1年生と3年生を比較すると、日本のこれまでの既存の研究ですと大体3年生が落ちることが報告されています。入試に合わせて1年生でピークが来ていますので、3年生になるとどうしても落ちるというのが見えます。数字だけを単純に追いますと、要は英語力が落ちたというふうに解釈される部分もありますので、それは多分違うんだと思いますね。それは測っているものがもしかしたら違うのかもしれない。ということこれから見定めていくためのテストを独自に開発しなきゃいけないということで、今いろいろと情報しているのが現状です。

○安田理事

私かな。安田って私じゃないかなと思うんですけども、先ほど御質問いただいた部分、いくつかの山形大学の教育プログラムでは、TOEIC のテストの点を上げようというふうな感じで改革、国際化に向けて改革をやっている部分がございます。今日浅野先生の方からもちょっと紹介させていただきますが、これ社会的にはその国際化・グローバル化の中で国際基盤力、TOEIC のテストが上がるっていうのも一つの切り口ですけども、やっぱり国際社会、社会に出てインターナショナルに働く、そういった資質もぜひ身につけなくちゃいけないということで、今日ちょっと御紹介ありますけれども、学生に対し、これは極めていい加減なんですけれども、2週間行って日本の文化ですね。英語で日本

語を教えてくる。「ほら行ってこい」っていう感じで、行くと子どもたち、7つ山大のサテライト、途上国にあるんですけども、そこで一人の学生に対して10人、15人の現地の学生さんがついて一生懸命学ぼうとするんです。やっぱり英語で教えている部分は、やっぱりもう寝る間も考えてるらしいんですね。そうすると、グググッと伸びて帰ってきて、動機づけが一つあるかな。まあそういった動機づけがあることによってTOEIC、帰ってきたよってというふうなのも働いているかなといったところでございます。全然質問の答えになっていなかったと思いますけども、そんなこともやっているということも御紹介です。ありがとうございました。

○司会

ご質問への回答、よろしかったですか。ありがとうございます。ほか質問などございましたらお受けしたいと思いますがいかがでしょうか。はい。では、質問者3をお願いします。

○質問者3

はい。度々すみません。基盤力テストの中で、学問基盤力テストですね。これとりあえず理系なので、理系に話をしぼって焦点化してお尋ねしたいと思うんですけども、概念調査、コンセプトインベントリーというのは、基本的に学生に過去問対策みたいなやられたら意味がなさなくなると。つまり学生によってハイステークではないと。成績に響くとか、その進路に響くとか、そういうことがないということでは有効性を果たすと。そういうものであると認識しているんですけども、他方で理系の各科目、数学・物理・化学・生物とかですね。そういったものについては、そのカリキュラムに沿った到達度・達成度、これをまあ一定の共通性をもって評価測定するというのも重要かと思うんですけども、そちらの目的の学内の何か標準化テスト、そういったもの試験の開発、そういった野心というか、あるいは既に試みというか、何かお考えがあるのかどうかというのは関心があるんですが、いかがでしょうか。

○司会

では千代先生、お願いいたします。

○千代教授

私から答えさせていただきます。これは我々が、全体的に全学としてやっているわけではないんですけれども、先ほど少し御質問あった形で、3年生のときに、各学部で実は到達度のチェックをやっているということがございます。つまりそのテストを使うことによって、学部によってはそれこそ研究室の配属に使ってみたり、様々な内容に使って――あっ、あんまり言えませんが、様々な内容に使っているものもございます。ですので、そこは先ほどのお話どおり、学部学科の事情に合わせて到達度のテスト、チェックというのは個別に行ってらっしゃるので、あまり全学で一律にというところまで型をはめてということは今のところ考えておりません。ただそれを1年生のところまで下ろしてきて、それで到達度の変化を、1年生からもう一回量るところまで確認するというのに関しては、我々としては積極的にお願いしているところですので、各学部とも今のところ全体としては積極的に御回答いただいているという状況です。

○質問者3

はい。ありがとうございます。

○司会

ほか質問いかがでしょうか。では、ひとまずないようですので、お考えいただいている間にこちらから少し議題を整理させていただきたいと思います。安田先生の資料にもありますけれども、これが大学全体で出来るのかというふうなことを、よくお問い合わせいただきます。ちょうど本日、小山学長にもお越しいただいていますので、まず山形大学でこの基盤力テストを全学的に実施するに当たって、どのようなプロセスを経て調整をしてきて、現在に至ったのかということをし少し振り返っていただきながら、話題提供させていただきたいと思いますので、学長よろしいでしょうか。

○小山学長

プロセスというよりは、なぜこういうことが必要なのかというのを私自身考え始めたのは、10年ぐらい前だと思うんですが、教育担当理事、安田先生の、安田理事の前任者なんですが、教育担当理事になったときに、教員をどうやって褒めればいいのか。研究を褒める指標はたくさんあるんですが、教育を褒める仕組がなかなかない。やっぱり大学は教育するところなので、教育して、いい教育したらやっぱり褒めてやる。それにはやっぱりその教育の指標、今日皆さんの資料の16ページにもありますけれども、学習成果が見える化、あるいは学習成果の指標を欲しい。これがちょっと気になっておりました。国内外の学会に出て、高等教育に関する学会に出て、この指標探しをしたことがありますが、やっぱり世界標準の指標がなく、これを作りたいというのがずっと心の中にありまして、それを言いかけてきた。

学長としては、教育は組織でということ、山形大学教員として初任者が来たらどんな教員であっても4日間缶詰にして、教育の研修をやるというふうなことをやっていますが、教育は組織でということ、キャッチフレーズにしています。研究はそれぞれの個人の自由意思を尊重してということ、教育は組織でやるには、やっぱり組織のデータを取らなきゃならない。学部の教授会、あるいは学科の先生たちと議論をしながら、データをとにかく全学で集めないと、大学の教育の方向がなかなか見えないんだと。だからぜひ全学で教育を指標を、あるいは物差しづくりをやりましょうということ、始めてきている。それには今回の基盤教育テストは非常にうまくマッチしたのかなというふうに思っております。一応そんなことでよろしいでしょうか。

○司会

ありがとうございます。実際に安田理事が学内の調整というところをされてこられたと思いますので、その辺りについても補足いただけるようだったら少しお願いできますでしょうか。

○安田理事

ありがとうございます。ほかの大学でもそうだと思うんですけど、まず教育の最高の機関は協議会でございます。6学部評議会があるんですけども、山形大学の教育をどういうふうにしたらいいのか、どうするのかという案を作ってもらった組織として、統括教育ディレクター会議というのがございます。これは6学部の教育担当の副学部長クラスでやっているんですけども、そこでこの基盤力テスト、基盤教育というのを練ったところでございます。ほかの大学でもそうかと思うんですけども、やっぱり各学部6学部、教育に対する温度差があって、先ほど学長おっしゃったように全学で教育というふうなことは、理想としてはよく分かるんだけど、でもいかがにしても各学部エゴと言いますか、うちはこうだ。こんなことは要らない。そういったのが6年前、実質この統括教育ディレクター会議が機能して、立ち上がったときにそういうふうな感じでもございました。

私としては、とにかく学長の意を受けて、全学でこの統括教育ディレクター会議で全学的教育を考えようと毎回言い続けて、そうするとだんだん皆さんも「やろうじゃないか」と、そういうふうになっていった部分です。特に共通教育の部分は基盤教育の機構というのがございますね。千代先生が機構長なんですけれども、そこで具体を練ってもらって、それから統括教育ディレクター会議で全学の案を作って、それから評議会にかけるというところで、まあくどいんですけども、意見はなかなかまとまるような感じがなかったんですけども、繰り返すことによって皆さん協力してくれて、今はもうごくごく当たり前のような感じになってきています。そんなところです。以上です。

○司会

ありがとうございます。ただいまの安田理事の回答を補足させていただきますと、恐らく頻度が非常に高く、大体2週間に1回この統括教育ディレクター会議というのを行っています。その理由は起動力というのもありますけども、どうしても大学全体の方針で、各学部がそこに一列に倣えというわけにはいきませんので、まず議題として頭出しをして、それを各学部にお持ち帰りいただいて、教授会や学科会議などで議論していただいて、その結果をまた2週間後の

会議でいろんな御意見をいただくと。そこでかなり軌道修正が入っています。必ずしも我々が理想としているものにならないケースもありますけれども、やっぱりそこは学部の、あるいは学科の意向というのを尊重しないといけないというところがありますので、その辺りを安田理事はうまくまとめておられるんだろうなという印象を受けます。

いくつか話題提供をさせていただきましたが、その間に何かご質問など追加で思い浮かべられたことございませんでしょうか。よろしいですか。では、引き続きお考えいただいている間に、次は平野室長にコメントをお願いしたいなと思っているところです。APの事業立ち上げから、ずっとこの取組を御覧になられていて、特に教学マネジメント指針で出てきている学習成果、教育成果・学習成果の話との兼ね合いで、本日我々の方から話題提供という形で、いろいろとデータも含めて御紹介したところです。問題はですね、この学習成果というのが、恐らく今日ここにお越しの方々、大学界の方にとっても、どこまで御理解いただけるのか、あるいは意義を感じていただけるのか、正直我々も見えないところもございます。こういった難しさというのがあるが故に、この学習成果の測定においては、大学としてもかなり悩みどころかなというふうに考えておりますが、その辺りについて、もしコメントなどいただければというふうに思いますが、よろしいでしょうか。

○平野室長

まずはじめに、山形大学がこういった形でかなり意欲的に、逆に言えば非常に苦労されながら、こういったテストを開発されているということには、敬意を申し上げます。と言いますのも、そのディプロマ・ポリシーというものの学習成果をどう量っていくのか。ディプロマ・ポリシーが千差万別であるわけにありますから、これをどうとらえるのかという、各大学に主体性を持って相当考えていかなければいけない。そういう意味においては、今は非常に今日御発表された先生たちも、非常に問題意識を持って取り組まれていて、これがようやく分かってきたことと、分かってこなかったところがあるという状況であります。だからこの熱量をやっぱり各大学でどう実現できるのかと。

そして、実は山形大学においても、これをこの熱量で続けていくことができるのかというのは、実は事業が終わった後の一つの大事な点なのかなと。よく言う話でありますけども、二つ申し上げたいんですけど、一つは、こういう取組って最初盛り上がって、気がついたらなくなるとかですね。まあどの業界でもそうですけど、三代目になると会社がつぶれるみたいな話じゃないですけども、なくなってしまうことってやっぱりあると思うんですね。それ一つはやはり、個人に依存し過ぎるからということでもありますので、こういうものを組織的に行われているというところを、しっかりとある意味、個人に依存しない形で履行できるかどうかということが一つなんだろうと。多分ここにいる先生たちも、あと50年は一生懸命されているかもしれませんが、どうやってまだまだしていくのかということでもあります。

もう一個は、ちょっと矛盾するようなんですけれども、そのシステムとして走り出してしまふ。ちょっと今日、千代先生の話もあったりしましたけど、「ある程度できた、回してくるか」といったときに、スタートのその問題意識っていうものとか、主体性っていうものを失わないで出来るかどうか。実はこれもうちょっと申し上げると、山形大学さんが作ったこういうものを他大学が使うときに、実はテストだけ使って、そこのバックグラウンドというのが分からない状態でやってしまうと、これ怖いことに、自分のディプロマ・ポリシーとの関係がどうこうということを抜きにして、「テストをやっていれば学習成果の可視化ってうちはある程度できているんだ」というふうに安心をしてしまうんですよ。それを同じことが山形大学でも将来起こらないとは言えないという、この難しい部分があるわけです。

ですので、やはりこのディプロマ・ポリシーとの関係とか、テスト開発というものも含めて、どうやって主体性というものを山形大学におかれても、他の大学においても、持って行えるかどうか。これ一步間違えると、あるところの人が寄ってきて、「このテストを使えば学習成果の可視化、これで安心ですよ」というセールストークにコロっといっちゃって、「ああ、なるほど。うちもこれでやっているからもう大丈夫だ」というふうになっちゃうと、これはちょっと違うんだらうということと言うと、私が今日申し上げたいのは、本当に山形大

学のこの経験というものと、そして熱量というものを、なるべく損なうことなく学内で続けていただいて、また他の大学も多分同じことを繰り返すことはないんですけども、同じ熱量を持って自分の大学の環境を真剣に考えていくということは必要かなと思っております。

○司会

ありがとうございます。午前中に基調講演いただきました、教学マネジメント指針については、多分御関心をお持ちの方もいらっしゃると思います。何かその件に関係して御質問などございませんでしょうか。はい。では今マイクをお持ちします。

○質問者4

平野様に御質問なんですけれども、山形大学さんの資料の93ページに、学生の個々のポートフォリオと言いますか、可視化されたものが見られるような仕組みになっているんですけれども、マネジメント指針の概要の中でも、情報公表というようなことも触れられていますけれども、学習者本位という意味ですと、やはりこのような学生個々の集大成としての、このポートフォリオ化と言いますか、レーダーチャートのようなものとか、そういったものが「見える化」されていることは必要かとは思っておりますが、一一大学自体、学生数は今3万人を超えるような大学ですし、かなり規模が大きく、なかなかこういった仕組みを作っていくことに非常に苦慮しております。

その中で、今日の山大さんのお話でも、ディプロマ・サプリメントというようにお話もあったりして、こういうようなものが、成績表だとかそういったものに反映されていって、就職活動とか企業側へのアプローチとして、こういったものがつながっていくということが、学生がそれで自分の学習成果を語るという意味では、そういった連動というのは必要になってきますし、そういう意味での、学生が語れるという意味で、情報公表につなげていくという考え方が主なのか。一方で、大学のホームページ等で個々の学生の集大成のものを、プログラム単位だとか、大学全体という形でまとまったものを大学として公表す

ることで、その大学の学習成果を公表しているというような点が必要なのか。ちょっとこの辺をお聞かせいただければと思います。

○平野室長

まずですね、マネジメント指針にパブコメはやらない予定なので、会議の推移をちょっと見ていただきたいんですが、御質問、非常に本質的な御質問だと思っております。まずこういう示し方っていうのは、おっしゃるように学生さんが、自分が一体何を学び身につけたのかということ、積極性をもって社会に説明できるという部分においては、ある意味武器を与える。学生の場合ですね。ということの観点から作られるというのがまず第一なんだろうと。世の中がそのままそれを使ってくれるかどうかは別問題になりますけども、最初に申し上げたように、「私はこういう能力を身につけた。なぜならこれはこうだから」ということが、しっかり論理的に説明できるようにするということがあります。

じゃあ、情報公表ということで言うと、実は教学マネジメント指針の中でも、二つに分かれて書いているんですね。3が確か学習成果の把握可視化になっていて、5が情報公表ということになっていますけれども、一つまず言えることは、3の結果をまとめ直したものが5であるということですから、基本5だけが独立して存在するわけじゃない。その意味においては、大学が学生さんにどういう付加価値をお付けすることができたのかということ、もちろん一人一人の学生の個人情報ばらまいてという話じゃありませんから、まとめてということになるんですけども、その意味においては後者ですね。情報公表というのは、大学がまとめてどういうふうな能力を身につけさせることができたのか。ただこれはいろいろなやり方があると思っていまして、指針も一つの参考ではありますし、全大学が山形大学のやり方がふさわしいということがないんだと。

ただちょっと強調しておきたいのは、システムをしっかり作っておくということ、システムというのは情報公表のシステムという意味ではなくて、ディプロマ・ポリシーの基本はきちんとあります。その目標というものが本学

ではカリキュラムマップなどを使われながらしっかり授業科目でカバーされています。授業科目の到達目標というものは、ディプロマ・ポリシーとの関係で、ふさわしいものが設定されていて、それはすべて検証可能なやり方で試験でも問うています。そのこの部分というものを、到達目標というものを、本学では最低基準をクリアした者が「可」であれ、期待される水準を答えられた者は「優」であります。こういうふうなことが説明ができるだけでも、個々の成績というものが並んでいる、その成績表一つ取ってもなるほどと。

この大学のこの成績というものは、そういう基準ですべてディプロマ・ポリシーにつながっていて、こういうものを満たしていることが最後はなるほどディプロマ・ポリシーの達成につながっているんだなということが分かるわけですから、学習成果の可視化というものとか情報公表というもので、もちろん何を出すのか。例えば単位の平均的な習得状況を出すのかとか、成績分布を出すのかとか、いろんなことがあるんだと思うんですけれども、それがただポンと出てきても、世の中で何らかやっていることなので、やはりそういう形で最後いろいろなものというのは、授業科目の成績評価というものから、ほかのものを合わせたものから、すべて最後そこにつながっているんだよという絵があれば、一つ一つの情報は、これが学習成果の可視化に本当につながるのかなと思われるようなものであっても、全然意味が違ってくるなと思います。

そのような意味においては、そういった教育のシステムというのをしっかり作っていただいた上で、これまではあってもなくても当たり前というか、こんな情報当たり前じゃないかと思うものの見せ方もしっかりと書いていく。こういうことが可能であれば、実はそれは学部、たくさん数があるかというよりは、日常的な学部授業の中でも取り組めることはたくさんあるんじゃないかというふうに思います。

○司会

はい。ありがとうございます。そのほか教学マネジメント指針について、何か御確認などございませんでしょうか。よろしいでしょうか。では、少し教学マネジメント指針に関係するところとして、実際に恐らく本学の場合、安田理

事がその教学マネジメント指針の最先端に立ってやっておられるということもございます。大学という組織は、全体のマネジメントしていく、あるいはトップダウンで何かを動かすというのは難しいところもございますので、先ほどの統括教育ディレクター会議ということも、山形大学の仕組としては入れてはおりますけれども、もう一度安田先生に振り返っていただいて、これから大学全体の教育改革といったことを念頭に置いたときに、今朝の平野室長の基調講演を踏まえて、もし何か安田先生からコメントをいただけるようでしたらお願いしたいと思います。

○安田理事

特にはないんですけど、学長が「会議というものはやめよう」と。「各学部を持ち帰って、それで学部で四の五のというような会議はやめよう」と。この統括教育ディレクター会議、先ほど浅野先生からちょっと御紹介してもらって、重要な各学部の、基本的なところは学部の意見を入れる場合もありますけども、基本は2週間に1回、どんどんどんどん知恵をもらって原案を作成するというふうなところなんですね。ですから通常の会議形態はとってないというふうなところで、学長よくおっしゃるんですけども、「安田さんは好き勝手にやって。あんたの知恵を使って」。言い方良くないんですけども、皆さん各6学部の副学部長クラスの先生から知恵をもらっている。そういうふうな感じで迅速に対応。先ほど平野さんからありましたけれども、世の中どんどん変わりが早いので、変わりが早いのに対応するには、従来のような会議ではなかなか対応できないので、切り捨てるもの、そこに残すもの、そういったものをいかに取捨選択するか、知恵をもらってやらせてもらっている。そんなところですよ。ありがとうございます。

○司会

はい。ありがとうございます。従来型の大学の見方というのが合議制と言いますか、同僚性、あるいはアメリカではシェアードガバナンスというふうに言われますが、その点について小山先生は、なぜ会議というのをあまり重視され

ずに、削られているのかなというのについて、少し補足いただけると助かります。

○小山学長

個人的な話になりますが、ぼくは委員会というのが大嫌いなんです。「大学から委員会をなくそう」というので、延々とこの何年かそれをやってきて、非常に少ない委員会、評議会は委員会の一つの代表ですが、なぜ委員会が嫌いかと言うと、さっき安田先生が言われましたけども、議論をして帰って、教授会に戻ってまた議論をして、それを何回も繰り返して物事を決めていくから、決めたときにはもうそのものが役に立っていないことが多いですね。労力はものすごくかかるし、議事録がたくさん作らなきゃならないという、要するに労働生産性が非常に悪いという意味で、委員会が大嫌いなんです。それで評議会は、以前は学部のエゴを話をする場所だったんですが、学長になった最初の挨拶のところで、評議会は学部のエゴを話しするところじゃありません。大学全体の教育を議論するところなんです。だからそれ以来、学部長たちは、自分の学部の話をするようなときは、議長としてそれを抑えていって、学部のエゴは、それぞれ学長あるいは理事がいて一つ一つ聞くから、会議は、この評議会はもうそういうことを一切議論しないでくれと。だから大学全体の教育、大学全体をとにかく考えてくれということで、極力やってきております。委員会の代わりには、理事なりそれぞれの長が責任を持つという、長が責任を持てと。責任の所在、権限と責任の所在をはっきりさせて、委員会をなくしていったという経緯があります。それが経緯です。

○司会

ありがとうございます。これは蛇足になりますが、実は先ほど安田理事からもありましたが、山形大学は現在、認証評価を受けております。委員会の数は多分、評価機構に出していますが、評価機構が想定しているより少なく、ちょっといろいろと突っ込まれるところもありました。そこは置いておいてですが、今の学長の御意向ということで、かなりスリムにコンパクトにやっている

という状況であります。教学マネジメント関係に関しまして、フロアの皆様から御関心事などございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

では少し基盤力テスト、あるいは学習成果の測定の方に話を戻しまして、実際にこの基盤力テストというのは、毎年 1700 人の学生さんを対象にやるということで、スマートフォンのアプリの開発をしたりして、テスト以外にもいろんなことに取り組んできました。そこで千代先生にお伺いしたいんですが、基盤力テストの開発に当たって、どういったことをやってきて現在に至っているのかというのを簡単に、解説いただくとありがたいかなと思いますので、よろしく願いいたします。

○千代教授

何て言えば分からないんですけども、もともとこの基盤力テストを始めようと思った最初の部分なんですけれども、当然そのころも教育の質保証であったり、教育そのものの手法の改善ということで、例えばアクティブラーニングをどんどん入れましょう。授業の何パーセント入れれば、アクティブラーニングが率が高いからこのカリキュラムはいいよね、みたいな感じの話があったんですけど、そういう胡散臭い話は嫌だなと。つまりアクティブラーニングだからいいわけでないよね。

つまりアクティブラーニングの質というのをどうやって評価したらいいのかなということを、まず最初に議論し始めたのが、ここにいる安田先生とかなんですよね。実際その物理の教育研究とか、物理が専門なんですけれども、であると、そのアクティブラーニングは確かにいい。だけど手法によって大きく効果が違うというのは既に分かっていますので、ですので、どのアクティブラーニングをどの授業でやることによって、その教育効果が上がるのかというのは、必ずこうきちっと調べておかないといけない。

もう一つ言うと、じゃあそれはどういう部分を教育効果とするのかという、指標の基準というのもきちんと決めておかないといけないというところがありました。これがその後の質保証の話にもつながっていくんですけども、それをどうやって作っていくのかというところで、先ほど安田先生から話しあり

ましたけれども、概念指標ですね。一一を使って、さらにそれは成績と、学生に直接は利益はないんだけれども、先ほどのポートフォリオであったり、ディプロマ・サプリメントという形で、間接的にはメリットがあるようにするというふうな感じで作っていきこうというのが、最初の段階で決まっていた。これがけっこう前の話ですね。その後、全体でどういうふうにやっていきこうかという話があったときに、APの方でそれこそ改革の加速プログラムということで、基盤力テストの開発だったり実施のところも加速させてもらおうということで、乗せていただいたというところです。

それで最初の1年目ですね。既にもう準備ができていたので、そのままそれを使って実施するということにつながっていったということです。評価の数であるとか、そういう部分についても、先ほどの統括教育ディレクター会議等で各学部の先生方に御相談したり、また周りの反対にあたりということもあり、乗り越えつつ来ていますが、今となっては、各学部の先生方も率先して3年生の基盤力テストをどうしようかという話をさせていただいたりとかですね。1年生の段階からこういうテストを入れてくれないかということで、一緒に開発したりということで、かなり全学的では、まずこの評価をしていくと。教育評価をして、そのあと検証するというのは大事ですよというふうな雰囲気はもう出てきています。今後やはりその教育効果を調べて、それをカリキュラムだったり、その教育手法にフィードバックしていく上では、先ほど少しお話しありましたけども、じゃあ何のために教育するのかという、もしくは何のために評価するのかというところを、きちっと忘れないように各学部の先生方とよく議論をして、これは何のためにあるんですよ。こうこうこういうためなんだから、こうやって評価して教育改善するんですよというところを、常にお伝えしていくという作業は今もしていますし、平野室長がおっしゃったように、忘れないようにというふうにしていきたいと思っています。

途中からですね、私も問題は作題とかはしているんですけども、今中心となってやっていただいているのは今ここにいる、学問基盤力テストについては安田先生ですし、かなり各先生方に御協力いただいて、主体的に担当いただいていますので、世代交代というか、それぞれの責任の分担というのはかなり進

行ってきています。また各学部もそれぞれ御担当いただいている先生だったり、窓口になってくださっている先生もいらっしゃるの、そこはかなり基盤力テストとしては良くなっていますし、また今日出てきた、ある学部だけではなくて、私の方に直接カリキュラムの改善検討しているんだけど、話に来てくれなにかとか、どういうところが問題になっているから、こういう指摘になっているんだろうという話の質問であるとかですね、様々な部分でいろいろ質問的な相談を受けているところも、非公式にはありますので、大分直接評価というのは浸透しているかなと。やはり最初に戻ってみると、テストという形というのは、いろいろこう限られた形でしか指標としては機能しないんですけれども、ただ分かりやすいと。そういうこと先生方に、ほかの先生方に手間をかけさせないという、この二点が非常に受け入れやすかった部分になっているかなというふうには感じています。

○司会

はい。ありがとうございます。この流れで行くと、それは安田先生にその問題を作るときの苦労などもちょっとお伺いしたいと思いますが、もしあればいくつもお話しただければと思います。

○安田准教授

苦労が何かということなんですけれども、どちらかと言うと、私あまり苦労を感じていないということになります。現在ですね、理系5科目、そしてあとは語彙力の科目についてテストを開発しているところなんです、幸運なことに、私が所属する学士課程基盤教育機構にそれぞれの専門分野の先生がいらっしゃる、非常に協力的な方々だったので、その作題については行えたというふうに考えております。困難の可能性があるとすると、今後ですね、やはり専門教育の成果をいかに測定しているかというところで、専門教育にかかわるテストをどう開発していくのかというところはあるかと思えます。これについては、一部の好意的な学科の先生方については、もう自発的にこういった問題を作ったので、これを今度のテストでやってくれないかという、そういった打診

や期待というところもありますので、こういった流れが他の学部にも広まっていくことを期待しています。

○司会

はい。ありがとうございます。では次、藤原先生に話を振ろうと思います。問題開発ということで、現在1コホート、ようやくデータが溜まってきて、今回かなり他のデータとの統合というところで見えてまいりました。これは藤原先生はいつもおっしゃっていますけれども、なかなか世界でもこういった取組はないと。進んでいるアメリカにおいても、ここまで全学レベルのデータを客観的な指標として取り込んでいるところはないというところだったかと思います。実際にアメリカでの経験を踏まえて、現在手元にあるデータから、今日はある程度、断片的には紹介していただきましたけれども、今後こういった活用を考えられるのかということについて、もし所見があればお伺いしたいと思います。

○藤原教授

ありませんと言ったらちょっと話が終わっちゃうので、まずちょっとアメリカの現状を軽くお話しさせていただきたいんですけども、先ほど浅野先生がおっしゃったように、アメリカの大学は基本、学年という、学年を管理するという概念が全くありません。なので、山形大学、我々国際会議に5回か6回発表したんですけども、まず毎年これを、この直接評価のテストをやっていますと言った段階で、まずちょっと周りがざわつくというような感じです。じゃあアメリカは直接評価として何を取っているのかと言うと、ほとんどの場合が批判的思考能力をテストするというのが大体の一般的です。クリティカルシンキングテストというんですけども、それですら例えば卒業生全員を対象としてテストをするというのは不可能です。そういうふうなことをやろうとすると、まあ間違いなく反対でつぶされると。

せいぜい私が勤めていたのは学生数が6000人だったんですけど、学生集めて40人くらいです。そのくらいのデータを使って、直接評価をやっています

というような文化に対して、我々は1700人でやるというようなことを言うと、アメリカでも何か随分すごい大学が来たんだなっていうふうに好意的に受け取ってもらえて、うれしいなという感じなんですけど、じゃあこれをどうやって使うかというところなんですけども、ぼく個人としては、先ほど安田先生もちょっと説明をしたんですけど、キーは、これから各学部が作成する学部のDPに基づいた、3年次若しくは卒業時を対象とした基盤力テストをどう活用するかだと思います。今安田先生、基盤教育機構がやっているのは、どっちかと言うと教養教育の直接評価といった側面が強いです。

それをじゃあ卒業時に各学部がどうやるか。実際に、来週農学部は3年生を対象とした基盤力テストを実施します。具体的に何をやるのかと言うと、1年次に受けた同じ問題プラス—10問？20問だけ？—各コース8問なので、それを農学部の先生方は、自分たちはこの機会に、3年生を対象とした農学部オリジナルのテストをやるんだというように言っていただいて、今度はその結果を使って、農学部がどういうふうに教育改善をするか。それが多分、農学部事体のクロージング・ザ・ループにつながっていくのかなというところなんです。なので、先ほど安田先生がおっしゃったように、この流れが全部につながっていけば、自然に山形大学全体としてのIEとか、Institutional Effectivenessが実現できるのかなと思っています。これでいいですか。

○司会

はい。ありがとうございます。先ほど、言及がありましたけども、我々としてもこの基盤力テストで、できることは限られているという認識は常に持っています。今あるもので出来ることをやっているというのが現状でありますし、平野室長からもコメントいただきましたけども、恐らくこれから我々は常に、できないところを埋める努力をしていかないといけないんだというふうに認識しています。そういった観点から今日いろいろと御紹介をさせていただきました。実際にある程度データが出てきたということを踏まえて、ここは小山学長にお伺いしたいのですが、安田先生のスライドにもありましたけども、なかなか学習成果が、ぱっと見る限りでは伸びているようには見えないといったプ

プログラムがいくつかございました。その点を踏まえて、今後学内でどういうふうに教育の方向性をお考えなのかということについて、お伺いしたいと思います。難しい問題ですが、恐らく会場の皆さんも、常にアンケートなどよく頂く質問ですので。

○小山学長

データをときどき見せてもらって、例えば端的な話だと、さっき英語の話で、ある分野の人が成績が下がるという例がありましたけど、我々のところでも、まあはっきり言うと医学部の学生は、数学が入学のときに高いんですが、ずっと落ちていくんですね。これはある程度先生方は感覚として持っていたんですが、データで見せられるとみんな、「やっぱりそうか」というのと、ドキッとというのと両方あるんですね。そのとき立ち止まって、医学部において数学の教育どうしようかと考えるチャンスがあるんですね。だからやっぱりこうサプライディングなものをデータで示して、それをみんなに見せることによって、そこで新たな立ち位置を、自分の立ち位置を確認すると同時に方向を考えると。そういうのに役に立つのかなというふうに思っております。

研究者あるいは教育者というのはデータに弱いので、この弱いデータで、データで見せればみな納得して、教授会が散々もめても、「こういうデータですよ」と言えばさっと引くので、やっぱりそういうデータを作って行って見せて、そこで立ち止まって考える。多分これの繰り返しだと思うんですね。こっちの方向に教育を持っていけとかいうそういうことではなくて、一つの自分、教授あるいは要するに教員たちに、教育を考える一つのチャンスを、トリガーを与えると。これを与え続けていくということじゃないでしょうか。

○司会

ありがとうございます。すみません。午前中我々頑張って、学部名は出さないようにしたんですが、まさか小山先生がここで具体名を出されるとは思いませんでした、その意味では、この話を振るのは間違いだったと、いま反省している次第です。私自身も、実際にこのデータを直視していて感じるのは、いま

小山学長おっしゃっていましたが、何かこう我々が警察のように取り締まりをするのではなくて、あくまでも「現状はこうですよ、実態はこうなので」ということを、各学部の、特に学部長の先生方に御覧いただくことの意義が大きいと感じます。その結果、かなりいろいろと御相談を受けているところがございまして、そこがポイントなのかなというふうには感じます。要は一方向的に大学の執行部としてここが問題だから、「はい、ここ改善」という話ではなくて、測定したらこういう状況にあるんだと。その状況を各学部でどういうふうを受け止めて、どういうふうを考えるのかというのは、やはり各学部にお任せするところが大きいというふうに感じている次第です。

はい。この点について、平野室長にお伺いしたいんですが、その情報公表の話とかの兼ね合いでの質問になります。例えば、大学にとってはこういう不都合な真実と言いますか、かなり不利と言われるようなデータというのも、今後は公表していかないといけないということを考えたときに、製作側として、それで大学に対しての社会の風当たりが強くなるんじゃないかというふうに、不安を感じているところもあると思いますので、その点もし何かお考えがあれば少しお伺いしたいと思います。

○平野室長

これは、要は情報を出すときに、その一つのツールというのは、例えば基盤力テストは非常に説明力が高いツールかもしれないけれども、それは言い方悪いんですよ。ワンオールのツールに過ぎないんだということをやっぱり理解していただくということだと思います。教学マネジメント指針の学習成果の可視化というのは、趣旨としては多面的複合的に行うしかないんだと。そのテストの一つがあって、先ほど申し上げましたけど、テスト一つがあったら、「これですべて分かった、ああ良かった」という話ではないわけでありまして。

一方で、これまでは何かでやったから、一つだけやるのはすごい危ないじゃないかという議論は間違っていて、「今までは一つも何もやってませんよね」というところからスタートしていたんだと思うんです。

それが、テストがあって分かる部分が出てきた。でもテストは A という結果

を示しているけれども、こっちの方をやったときには B という結果を示している。じゃあそれを含めてどう分析するんですかというところが非常に大事なことでありまして、これは情報を大学側が出すときに、その不都合なデータを隠すというのはよろしくないんでしょうけど、そこにやっぱりしっかりした分析を付するという事なんですね。だから例えば実感で申し上げれば、テストの成績はこの部分は上がっていないけれども、普段やっている講義の例えば試験とか成績分布をみると、これはけっこう身につけているはずなんだけどもというのを同時に示して、こういうものとこういうものがありますということ。それを分かりやすく示していかないと、人は分かりやすいものに飛びついてしまいますので、そういうような情報発信の仕方というのは、よっぽど気を使っていくしかないと思います。それは見る側のリテラシーはやっぱり、みんな鍛えていかないといけないというところが答えかなと思います。

○司会

あと残りの時間が僅かとなってきましたが、話題提供させていただきたいと思っているのが、午前中の平野室長の講義の中でも、ポンチ絵の中に、いま教学マネジメント指針の中で非常にこう論点になっている、教学マネジメントの基盤を支える部分ですね。IR であったり、FD といったところかと思っています。要は学習成果を測定して、そこから改善というふうになると、その改善のドライブになるような情報を提供できる体制というのは、恐らく IR と、それを使って教育を実際に改善していくのは FD。教員ですので FD という形になるかと思っています。ここにいらっしゃる小山先生は、恐らく山形大学の IR を最初に立ち上げられた方ですので、まずは学長から、当時は教育担当副学長だったかと思っていますけども、そのときに何を考えて今の山形大学の IR を立ち上げられ、実際に学長になられてから、どのように活用されようと思ったのかをお伺いしたいと思います。以前、学内でお伺いしたときには、我々には何も期待していないという、ありがたいお言葉をいただいて、非常に気が楽になったんですが、恐らく何か目的があってそういうふうになっていると思いますので、その辺のお考えをちょっとお伺いしたいと思います。

○小山学長

なかなか難しい。ぼくはやっぱり、さっきも言いましたけど、教員をほめる。教育を「ああしたい、こうしたい」というよりはむしろ、教員が生き生きと授業をやると。やっぱり教員が生き生きして元気がないと学生も元気がないので、教員が生き生きとしてやる。それには悪い人を「駄目だよ。こうしろ、ああしろ」というよりは、ほめるという、ここは原点もあって、できるだけいろんな方法でとにかくほめる。だからこの基盤力テストも、それはほめる手段に使えればいいなという希望はあります。

もう一つは、これは将来どうか、10年20年先を、大学って学生が卒業するまで4年かかるし、あるいはマスターまで考えると6年、ドクターまで考えると9年あるわけで、そうすると教育を始めるときに、どういう方向で教育をやるかというのは、10年先を見ないと駄目なんです。その学生が社会で活躍するには、もう10年ぐらいかかるでしょうから、10年から20年先の社会を予想して、教育カリキュラム、あるいは教育方法を考えなきゃならないので、その手段が欲しいなと。

未来予測はもちろんしたんですけど、そういう10年20年先の社会で活躍する学生に必要な素養はどういうことかと。ぼくは専門知識というのは、これはまあ多分役に立つなと思うんですけども、やっぱりそれじゃあ、それだけでは社会についていくのが精一杯でしょうし、やっぱり社会をリードしていくには、どういう人を作っていくのがいいのか。これはまあ常に我々はずっと先へ先へと追っかけていかなきゃならないので、その追っかけながら10年20年先の社会を予想しながら、学生彼らが活躍してくれる、どういう教育をすればいいんだという、それが一番根底にある。それには先生方に元気よく頑張っただけでほしいなというところですね。

○司会

ありがとうございます。私は意図的に期待していないと言われたところを実はプラスにとらえています。なぜかと言いますと、これは藤原先生ともよく

話しているんですが、日本の大学にも IR を強化されようとするときに、とにかく何かしら成果を求められる傾向が強くなっています。非常に難しいんですが、IR の立場からすると、実は中立的でないといけないんですね。特に現場の先生方にとっては、客観的であることが重要ですし、どうしても学長・理事の意向だけを聞いてしまうと、学部の先生方との距離感が出てきてしまって調整がつかなくなるというところがありますので、私たちはそれをプラスにとらえて、とにかく中立的な立場で客観的なデータを準備できるということを今やらせていただいているところです。恐らく教学マネジメント指針でもそういったことを意識して、この基盤としての IR、FD というのが提唱されているんだろうなというふうに思っているところです。残りの時間は限られていますが、間もなく終了になりますので、もう一度フロアに質問などお伺いしたいと思います。今まで我々の方から話題提供させていただいたことについても含めて、もし何か質問コメントなどあればお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

○質問者 5

大学関係者の間で、あるいは行政に対して、こういった学習成果と「見える化」するということと同時に、社会のとりわけ企業等採用側にとってこの、現状教養というか専門基礎というか、そのレベルかと思うんですけども、これまあ潜在的には大きな意味があるんじゃないかなと思っているんですけど、既に示されていて何か反応を得られたりしているのかどうか。と申しますのは、大分前になるんですけど、とある一部上場企業を、有名大学の修士課程を出ても、理系のですね、まあ高校レベルの数学・物理・化学がちゃんと身につけていないと。そのレベルのものが一番実は会社に入ってから重要なんだというふうなお話で、どうしているかと言うと、その企業では教科書まで作って、何カ月もかけて再トレーニングしているんですね。大学の出来が悪いからということで、そういうことからすると、こういった取組というのは、潜在的には、分かる企業の方には分かる。あんまり人事課とかは文系多いのであれかもしれませんが、理系の方で人材育成やっている方なら重要性が分かるんじゃないかという気がするんですけど、何か既に反応を得られているかどうかというのを

ちょっとお伺いできればなと思いました。よろしく申し上げます。

○司会

では、平野室長に回答をお願い致します。

○平野室長

ああいった、いま議論してる中でいろんな項目を挙げているんですけども、総論としてはですね、当然企業側、産業界側としてもウェルカムであると。それは今までの新卒一括採用という世界から、やっぱりまたジョブ型という形になっていくということになれば、その職務に必要な能力というものを企業の側も記述して行って、その能力があるかどうかをしっかりと確認できるエビデンスというものを求めているという方向では合致しているかなと思います。

ただ、やはり今の各大学の実践とか動向とかを見ていると、やはり企業の求めるものと、大学がお出しできる情報というのは、最終的には究極的には一致しない部分がどうしてもあるんだと。歩み寄ることはできるんだと思うんですけども。

その意味においては、先生に申し上げるわけじゃないんですが、やっぱり情報を出すものにしても、企業がどういうものを求めているからどうこうというのはあるんだと思うんですけども、やっぱり一義的には今日最初の方でも強調しましたけど、学生さんにしっかりと説明できる武器を持たせると。それがいろんな企業からいろいろな尺度が来たとき、一番応用の可能性がある示し方だと思いますので、そういう説明力がしっかりある学生さんというもののために作っていくということをやるのがまずやっぱりいいかなと。

ただ、企業の側も一番困るのは、私、大学の側に立ってあえて言いますが、要は自分たちが評価するのは面倒くさいから大学で出してくれというのは、ちょっとこれはさすがにという世界になりますので、やっぱりいい人を取ろうと思ったら、しっかり見極めは企業の責任でやるべきなんだと思います。その上で大学の出せる情報というもので、しっかりと歩み寄れる部分とか、分かりやすく示せる部分があれば、それはしっかりしていただきたいと思いますが、

それがすべての企業にとってジャストフィットするものになることはあり得ませんので、そこは学生目線という形でやっていくのが当面はいいのかなというふうに私は思っています。

○司会

はい。ありがとうございます。私の不手際もございまして、ちょっと時間が超過してしまいましたが、総合討論・質疑応答はここで終了とさせていただきますと思います。どうもありがとうございました。では最後にクロージングとして、小山学長からひとこと頂きたいと思しますので、いったん我々退場しましょうか。

じゃあこのままでということですので、小山学長、よろしく願いいたします。

<クロージング>

○小山学長

どうも今日は長時間にわたり、若者の教育に関していろいろ議論をしていただいてありがたく思います。今の若者あるいはこれから出てくる若者が次の社会で活躍するには、やっぱりいろんな悩みを我々は持っていかなきゃならない。特に今の企業、あるいは今の社会の固定概念で教育を考えると、ぼくは駄目になると思いますね。企業という組織そのものが多分もっとやわらかくなるでしょうし、企業に就職、今は就社ですよ。就職という欄も、そうじゃなくてやっぱり就職、職に就くというような格好になる。そういうときにどういう能力が必要か。

千代先生最後にちょっと話されましたが、常に学び続ける力、これをやっぱり我々は大学で教えなきゃならないし、そしてそれを本当は基盤力テスト、そこまで発展させてほしいなというふうに思うんですが、基盤力テストそのものは今できたばかりというかな、まだできてはいない途中かなというふうに思い

ますが、その次の社会を目指して、社会がどんどんどんどん変わっていきますから、この社会が今、どの方向に行くか分からないという話がいつも出ますので、これはもうずっと私 50 年、大学にいますが、常に一寸先は闇だという、それが常なので、それが普通なんです。

我々は新しい社会をつくる学生をつくっていくんだという意識。その学生をつくっていくには、その学生がどういう指標今、大学に教育を背負い、そういう教育の本質のところを考えていただいて、この山形大学の基盤力テストもさらに発展していきたいし、できたら皆さんにも使っていただいて、皆さんとともに世界標準の学習成果ですね。学びのアウトカムを、指標ですね。やっぱり指標を作らないと駄目だと思うので、指標はそして生き物ですから、固定指標じゃなくて、指標自身がこう変わっていくんですが、まあそういう世界の標準の指標をこの今回の FD を出発点として、みんなで一緒に作りましょうというお願いをして、私のコメントにしたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○司会

はい。ありがとうございます。最後に小山学長に何か確認したいなどございましたらお受けしたいと思いますが、よろしいでしょうか。では、時間に少し余裕がございますが、いったんここで本日の AP シンポジウムを終了したいと思います。皆様、本日はご参加いただき、どうもありがとうございました。